

標示板（工事看板）作成要領

標示板は施設と協議し、適切な【公衆の見やすい場所】に掲示してください。

標示板に必要な事項は以下。（※原則A3サイズ）

- ①標示板
- ②建設業の許可票
- ③労災保険関係成立票
- ④施工体系図
- ⑤再下請負通知書を元請負人に提出すべき旨の掲示
- ⑥建設業退職金共済制度に関する標示
- ⑦アスベスト事前調査の結果
- ⑧建築物等の解体等の作業に関するお知らせ

①標示板（例）

工事名	〇〇学校〇〇改修工事
工事期間	令和〇〇年〇月〇日から令和〇〇年〇月〇日まで
工事場所	〇〇区〇〇町〇番地1
依頼者	横浜市教育委員会事務局 ※1
発注者・工事監理	公益財団法人 横浜市建築保全公社
請負人	〇〇工業株式会社
	連絡先 045-111-2222
	現場代理人 □□ □□
	携帯電話番号 090-1234-5678

※1 依頼局は、工事依頼部署により次のとおりとする。

- ・教育委員会の場合：横浜市教育委員会事務局
 - ・長寿命化 の場合：横浜市建築局
 - ・その他 の場合：横浜市の各主管局等
 - ・外郭団体 の場合：外郭団体名称
- わからない場合は、公社担当者に確認してください。

②建設業の許可票（例）

※建設業の許可票は元請会社の掲示が必要となります。

建設業の許可票			
商号又は名称	〇〇工業株式会社		
代表者の氏名	代表取締役 保全 一郎		
主任技術者の氏名 資格名	専任の有無	保全 太郎	「専任」or「非専任」
	資格者証交付番号	一級管工事施工管理技士	〇〇〇〇〇〇〇
一般建設業又は特定建設業の別	特定建設業		
許可を受けた建設業	管工事業		
許可番号	神奈川県知事許可（特定）第〇〇〇〇〇号		
許可年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日		

③労災保険関係成立票（例）

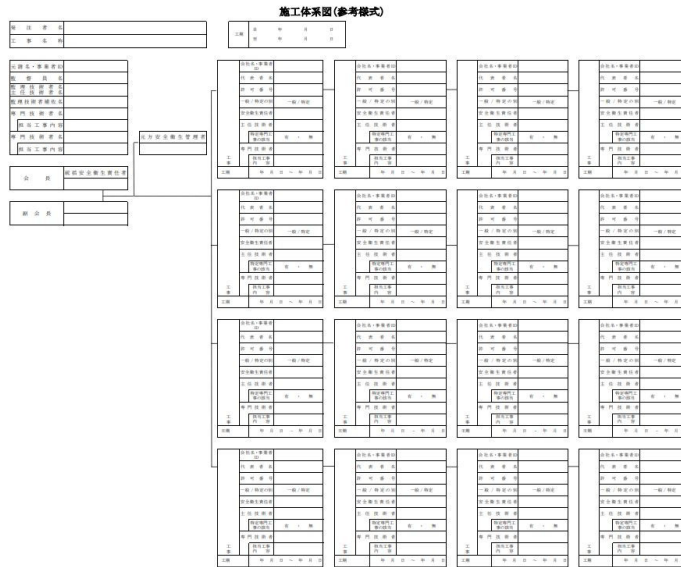
労 災 保 険 関 係 成 立 票	
保険関係成立年月日	令和〇〇年 〇月〇日
労働保険番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
事業の期間	令和3年〇月〇日から令和3年〇月〇日まで
事業主の住所 氏名	〇〇区〇〇町1番地 〇〇工業株式会社 代表取締役 保全一郎
注文者の氏名	公益財団法人 横浜市建築保全公社 理事長 〇〇 〇〇
事業主代理人の氏名	※1

※1：事業主代理人を選任していない場合は、空欄となります。

事業主代理人とは労災保険関係の保険関係の手続きを代理する人のため、

現場代理人ではありません。よくある事例としては、全国に支店がある会社の支社長等がこれにあたります。

④施工体系図



施工体系図の作成例は横浜市経済局の下記のアドレスを参照してください。

<http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/org/kokyo/sekoutaisei/>

施工体系図には警備会社やクレーン運転会社の分も記載が必要です。

⑤再下請負通知書を元請負人に提出すべき旨の掲示（例）

下請負人となった皆様へ

この〇〇工事の下請負人となり、その請け負った〇〇工事を他の建設業を営む者に請け負わせた方は、遅滞なく、建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第14条の4に規定する再下請負通知書を提出してください。一度通知した事項や書類に変更が生じたときも、変更の年月日を付記して同様の書類の提出をしてください。

〇〇工事株式会社

※再下請負通知書を元請負人に提出すべき旨の掲示とあわせて、書面でも通知をお願いします。

⑥建設業退職金共済（建退共）制度導入者である標示（例：シール大・小）

**この工事の元請事業主は
建退共に参加しています**

工事名 _____ 発注者名 _____
事業所名 _____ 契約者番号 _____

この現場で働く方で雇用主が建退共に参加している場合退職金制度の適用を受けられますので雇用主に確認しましょう。建退共に未加入の下請事業主は、加入しましょう。事業主は、退職金共済手帳に証紙を貼りましょう手帳の更新を忘れずに。

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建退共 事業本部
〒105-0011 東京都港区芝公園1-7-8 ☎ 03(5400)4326

**この工事の元請事業主は
建退共に参加しています**

この現場で働く方で雇用主が建退共に参加している場合退職金制度の適用を受けられますので雇用主に確認しましょう。建退共に未加入の下請事業主は、加入しましょう。事業主は、退職金共済手帳に証紙を貼りましょう手帳の更新を忘れずに。

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建退共 事業本部
電話 03(5400)4326

※上記いずれも可です。

※期間雇用者（一人親方等）が居ないことが明らかな場合は不要です。

なお、監督員が施工体制台帳で期間雇用者が居ないことを確認します。

※提出書類内の「建設業退職金共済証紙購入状況等報告書」等との整合を確認してください。

⑦アスベスト事前調査の結果（例）

事前調査の結果		調査終了年月日 令和3年10月1日
		大気汚染防止法第18条の15に基づく事前調査の結果は以下のとおりです。
調査方法	<input checked="" type="checkbox"/> 設計図書等による確認 <input checked="" type="checkbox"/> 現場での目視等による確認 <input checked="" type="checkbox"/> 分析による確認 <input checked="" type="checkbox"/> その他（製造者の証明）	
調査結果	石綿の使用 有り ・ 無し ・ みなし	
調査箇所及び建築材料の種類	吹付け石綿 1～4階天井・梁・柱 クリソタイル10wt% けい酸カルシウム板第1種 1～4階天井板 製造者の証明 石綿なし	
特定建築材料の種類	石綿含有仕上げ塗材 外壁 クリソタイル(定性分析) 石綿含有下地調整塗材 外壁、内壁 クリソタイル(定性分析)	
石綿の種類及び含有率	ビニル床タイル 1～4階床 石綿みなし ビニル床タイルと床面の接着剤 石綿みなし 石膏ボード 1～4階内装仕切り板 製造者の証明 石綿なし	
元請業者	株式会社〇〇〇〇 横浜市〇〇区〇〇町〇-〇-〇 代表取締役 〇〇〇〇	

※調査箇所が多い場合は、横浜市環境創造局の書式を用いても支障ありません。

⑧建築物等の解体等の作業に関するお知らせ

建築物等の解体等の作業に関するお知らせ（お知らせ看板）

本工事は、横浜市生活環境の保全等に関する条例第92条第1項の規定による作業の実施の届出を行っております。

大気汚染防止法施行規則第16条の4第二号の規定により、特定粉じん排出等作業について以下のとおりお知らせします。

工 事 件 名 : ●●△△■■工事		発注者 又は 自主施工者	
届出先及び届出年月日	横浜市役所	2021 年 4 月 1 日	氏名又は名称 (法人にあつては代表者の氏名)
特 定 粉 じ ん 排 出 等 作 業 (石綿排出作業)の実施の期間		2021 年 5 月 1 日 から	
		2021 年 5 月 10 日 まで	住 所
看 板 表 示 日		2021 年 4 月 24 日	
特定粉じん排出等作業(石綿排出作業)の方法		元請業者(※自主施工者の場合は記載不要)	
特定粉じん排出等作業における措置	○除去・囲い込み・封じ込め・その他	氏名又は名称※ (法人にあつては代表者の氏名)	株式会社●●●● 代表取締役 ●●●●
特定粉じんの排出又は飛散の抑制方法	・対象建築物の周囲をシート養生 ・散水及び手ばらしによる作業	住 所 ※	横浜市●●区●-●
使用する資材及びその種類	・湿潤用薬液：○○○○ ・養生用シート(厚さ：○mm) ・接着テープ等	現場責任者氏名	●●●●
		連絡先(TEL)	045-●●●●-●●●●
		●●●●	を石綿作業主任者に選任しています。

横420mm以上、縦297mm以上

※石綿あり、みなしの際はこの看板と石綿の事前調査の結果を掲示してください。